

# 平成 18 年度事業報告

## 啓発活動

平成 18 年度も 9 月を「がん征圧月間」と定め、正しいがん知識の普及と検診を推進する運動を全国的に展開した。月間中の中心課題である全国大会を 9 月 14、15 日、福島市の福島県民文化センターと福島ビューホテルで開催、全国から支部関係者ら約 1000 人が参加した。杉村隆会長が「がん研究、がん検診、がん対策、がん患者～私的経験を含めて～」と題して記念講演を行い、垣添忠生国立がんセンター総長を座長とするシンポジウム「がん検診の質的向上をめざして～検診の均てん化のために～」が開催された。全国でも 12 支部で県単位の大会が開催され、計約 8000 人が参加した。

平成 18 年度の「日本対がん協会賞」を個人 5 人と 1 団体に贈呈した。個人の受賞者は、岩森茂氏（広島市立安佐市民病院名誉院長）木村和衛氏（福島県立医科大学名誉教授）小山博記氏（大阪府立成人病センター名誉総長）藤森宗徳氏（前ちば県民保健予防財団理事長）前田憲信氏（前田胃腸科医院院長）団体は福岡県八女保健所肝がん等肝疾患対策専門委員会が受賞した。また、同賞の特別賞「朝日がん大賞」の第 6 回受賞者には、金子昌弘氏（国立がんセンター中央病院内視鏡部咽喉内視鏡室医長）と曾根脩輔氏（信州大学名誉教授）が選ばれた。

朝日新聞社と共催で、9 月 7 日に東京で、9 月 9 日に大阪で「朝日がんセミナー」を開き、計 1500 人が参加した。

日本癌学会総会を記念して、同学会、朝日新聞社と共催で市民公開講座「がんにならないために、がんを早く見つけるために」を 9 月 30 日に横浜市で開催、約 1000 人が参加した。

文書による啓発活動では、「役に立つがん読本」8 万部、「がんから家庭を守ろう」のチラシ 16 万部、「乳がんの自己検診法」のチラシ 29 万部、「がん征圧月間ポスター」5 万枚、「禁煙ポスター」4 万 4000 枚を販売・配布した。機関紙「対がん協会報」は 20 万 7000 部を発行、関係機関や支部などを通して配布した。インターネットを利用したホームページの活用も積極的に行った。

禁煙運動では、「たばこ健康問題 NGO 協議会」の構成団体として、5 月 31 日、東京でシンポジウムを開催。8 月 1 日付の朝日新聞やスポーツ紙に禁煙を訴える広告を掲載した。また、たばこをやめたい人を支援する「らくらく禁煙コンテスト」を大阪府立健康科学センターの協力で実施した。2 週間の準備を経て 4 週間の禁煙を目指すもので、1376 人が参加。うち、33.1%

の 455 人が 4 週間の禁煙に成功した。

乳がん征圧キャンペーンでは、10 月の乳がん月間に展開されるピンクリボンフェスティバルの主催団体として、東京、神戸、仙台で行われたスマイルウォークやシンポジウムを開催した。ウォークには東京、神戸、仙台の 3 会場合わせて約 1 万人が参加し、新聞、テレビでも紹介された。シンポジウムには計約 2600 人が参加した。このほか、東京都庁、東京タワー、レインボーブリッジ、神戸ポートタワーのライトアップなど数多くのイベントを展開した。

がんの知識の普及や対がん活動への理解を深めてもらうために、アメリカはじめ世界各国で行われているリレー・フォー・ライフを 9 月 2 日、茨城県つくば市で開催。約 1000 名の患者、家族、支援者らが参加、筑波大学の陸上競技場のグラウンドを歩きながらがん征圧を訴えた。会場で 38 万円の寄付があったほか、協賛企業から計 750 万円の協賛金が寄せられた。

## 研究・研究助成

厚生労働科学研究 がん臨床研究（均てん化）推進事業は、厚生労働科学研究費補助金を受けた研究者が、専門家や医療従事者、一般市民を対象に研修会や発表会、講演会を行い、がん医療水準の均てん化や知識の普及を目指するという事業で、専門家、医療従事者向けに 33 回の研修会、講演会を開催、一般向けに 25 回の発表会を開催した。また、一般向け乳がん啓発冊子（B6 版 29 ページ）を 21 万部作成、全国のがん医療連携拠点病院や日本対がん協会の各支部などを通して広く配布した。

厚生労働科学研究 がん対策のための戦略研究実施支援は、8 月中旬から厚生労働省と協議を始め、10 月に日本対がん協会内に「がん対策のための戦略研究推進室」を発足させた。12 月に「乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するためのランダム化比較試験」と「緩和ケアプログラムによる地域介入研究」の 2 つの課題の研究リーダーを決定。3 月末、がん対策のための戦略研究プロトコール報告会」の開催を支援、この報告会で上記 2 つの研究課題は 4 年後の成果目標達成を目指し、継続されることが決まった。

がんと取り組む若手医師に 1 年間給費する奨学制度を 6 名に適用、国立がんセンター、癌研究会附属病院、愛知県がんセンター、近畿大学附属病院を研修施設として、計 833 万円を給費した。

国際対癌連合（UICC）、日本癌学会などの関連団体や学会に対し、計 406 万円助成した。

支部が行った地方における研究、研修に対しては 40 支部に計 2747 万円助成

した。また、13 支部の特定事業にも計 1834 万円助成した。

## 検診事業

検診施設の整備では、日本自転車振興会から計 4252 万円の補助金を受け、支部の自己負担金 8651 万円を加え、総額 1 億 2903 万円で山形県支部胃胸部検診車と埼玉県支部の胃検診車を整備した。

検診精度向上をめざし、厚生労働省第 3 次対がん「標準的検診法と精度管理や医療経済効果に関する研究」班（主任研究者・国立がんセンターがん予防・検診研究センターの斎藤博検診技術開発部長）と共催で、6 月 6 日に東京都築地の国立がんセンターで、9 月 14 日に福島市の福島ビューホテルで、11 月 28 日に国立がんセンターで、それぞれがん検診精度管理研修会を開催した。

## 研修事業

がん検診の第一線で働く保健師、看護師を対象にした研修会を 19 年 3 月、東京・癌研究会吉田講堂で開催、全国の支部から 50 人が参加した。

放射線技師を対象にした研修会は、財団法人結核予防会と共催で 19 年 3 月、東京都清瀬市にある結核予防会結核研究所で実施した。3 日間の日程で 60 人が参加した。

マンモグラフィ研修は、18 年 12 月に札幌、19 年 1 月に神戸、2 月に東京でそれぞれ開催した。合わせて 112 名が参加、受講者はマンモグラフィ検診精度管理中央委員会の実施する試験を受けた。A 評価、B 評価は計 61 人だった。

## 国際交流

アメリカ対がん協会のプログラムマネジャー、ペース・ラシャンドラ氏が 4 月 29 日、リレー・フォー・ライフ開催の打ち合わせのため来日、患者団体を交えて協議するとともに交流を深めた。9 月 2 日のリレー・フォー・ライフ当日は西部地区担当のカズ・イワモト氏が視察に訪れた。

7 月 8 日から 12 日までアメリカのワシントンで開催された国際対がん連合（UICC）の世界がん会議に市川博事務局次長、関原健夫理事、坪野吉孝評議員らが参加した。

## 患者支援

電話によるがんの無料相談「がんホットライン」を4月に開設。看護師とソーシャルワーカーによる相談を開始した。1回線でスタートしたが、7月から2回線に増やし、火曜日から金曜日までの午後1時半から午後4時半まで受け付けた。1年間で約1370件の相談があった。

週1回月曜日の午後に行っている顧問医による電話の無料医療相談も引き続き実施、計42回319人の相談に応じた。また10月の「乳がん月間」中には乳がんを対象に無料電話相談を6回行い、73人の相談に応じた。

厚生労働省の委託事業である面談による医師の無料相談も協会本部で18回実施、計163人の相談に応じたほか、全国の各支部で計70回開催した。

## 募金活動

18年度は、総額1億5500万円の寄付があり、前年度比122%、2800万円の増収、予算比では149%、5120万円の増収だった。

法人会員寄付 =	86件	6468万円	(106件	2726万円)
個人会員寄付 =	1250件	1042万円	(1473件	1008万円)
一般寄付 =	77件	1364万円	(60件	2633万円)
支部扱い寄付 =	25件	405万円	(31件	1084万円)
チャリティ =	191件	6187万円	(78件	5217万円)

(カッコ内は前年度実績)

特に法人寄付の伸びが著しく前年比237%、3742万円の増収だった。件数は106件から86件に減ったが、1件当たりの金額が75万円となり、前年度の26万円の約3倍に増えた。

チャリティ寄付のうち、「乳がんをなくす ほほえみ基金」は前年度比133%増の5600万円。一方、「禁煙基金」は前年比の60%、600万円にとどまった。

## 組織内活動

全国支部事務局長会議は6月15日、東京都千代田区平河町の全国都市会館で開催した。垣添忠生・国立がんセンター総長が「がん検診医療水準均てん化の推進」について講演した。ブロック代表委員による全国ブロック代表委員会を5月30日と12月6日に東京都中央区築地の朝日新聞社で開催した。

全国6地区でブロック別会議を下記日程で開催、本部・支部間で情報と意見の交換を行った。

- 東北・北海道地区・・・10月19日（北海道）
- 関東・甲信越地区・・・11月9日（群馬）
- 東海・北陸地区・・・11月21日（石川）
- 近畿地区・・・10月5日（兵庫）
- 中国・四国地区・・・11月1日（岡山）
- 九州・沖縄地区・・・平成19年1月8日（長崎）

全国支部長会議を福島市でのがん征圧全国大会に合わせて、福島市の福島ビューホテルで開催した。

平成20年の創立50周年に向けた「日本対がん協会創立50周年検討委員会」を設置、6月7日、第1回委員会を開き、委員長に垣添忠生常務理事を選んだ。第2回を9月21日、第3回を12月19日、第4回を19年3月19日に開催。がんサポートセンターの設立や寄付金増収対策などを主な内容とする報告書をまとめた。

以上